

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

基盤引き継ぎ、次のステップへ



佐野前会長

新旧会長対談

2000年の設立からOPRTをリードし、国際的な組織として現在の体制を築いた佐野宏哉会長が勇退し、新会長に大日本水産会の会長を務める中須勇雄氏が就任しました。OPRTの産みの親である佐野会長の思い、そしてこれからOPRTの活動をさらに広げ、意義あるものにしていく使命を託された中須新会長に、OPRTについて語っていただきました。

(対談編集・浮須雅樹)



中須新会長

中須新会長 そもそもOPRTの発想が生まれたのは、いつ頃でしょうか。

佐野前会長 私がこの問題に関与するきっかけになったのは京都會議*1)です。日かつ連の上田大和会長(当時)がイニシアティブをとって各国水産業界関係者のNGO会議を開催した頃からです。このころ上田さんの頭の中にいまのOPRTのような組織のイメージがあったのかもしれない。きっと業界ベースの問題を国際社会に訴える組織をという思いがどこかにあったのでしょう。そうした状況の中で、日本国内でマグロ法*2)ができて、FAOの行動計画*3)が策定され、日かつ連の減船(1999年に2割減船)が実施されました。しかし減船したのは日本だけ。こうした行動を国際的に広げていくための組織としてOPRTが具体化してきたのだと思います。そして、日かつ連が台湾区遠洋鮪漁船魚類輸出業同業公會(以後、台湾同業

公會)と進めてきた日台業界間の取り組みもOPRTの具体化に大きな役割を果たしました。それだけOPRT設立には日かつ連の存在は大きかったということです。その後は、台湾船のスクラップや正常化への取り組みなど、まさにOPRTがこれまで3年間に行ってきたことに尽きると思います。

中須新会長 OPRT会長をされて、一番の思い出は。

佐野前会長 そうだね~、やはり「マグロ法」ですかね。当時は、マグロを持続的に利用するというより、保護貿易的なイメージが強くて最初は水産庁も乗り気でなかった。それが上田さんとタッグを組んで頑張った「マグロ法」が実現し、その後は業界と役所の目指す方向が一つになった。これがFOC問題(ルール違反の便宜置籍船)の解決に向けた大きな一歩だったことは違いないと思いますよ。

中須新会長 常に走りながら考え

ていたそうですね。こうした一連の構想の著作権者はだれになるのでしょうか(笑)。

佐野前会長 上田さんをはじめ、いろんな人が知恵を絞ってできたものですからね。著作権者は誰になるのかな。やはりこればかりは、関わってきた人すべての功績でしょうね(笑)。

中須新会長 しかし、正直な話、OPRTがこれから先も安泰かという、そうではないですね。実際、先日の通常総会を見ていると、「責任あるまぐろ漁業」を行っているという理念は一致しているようですが、国や地域によってはまだ船を増やしたいところもあれば、日本のように世界全体の漁船の数を減らしたいと思っているところもあり、それぞれの立場に温度差がありますね。総会に出席して、ここはこれからOPRTが努力していかなければいけないところだと思いました。

(2面につづく)

(1面からつづく)

佐野前会長 各国の思惑はみんな違いますね。ただ、どの国にとってもOPRTに登録することには合理性があるのです。OPRTの登録船の枠の中であれば、船籍が移っても全体の数は増えることにはならないわけだから。逆にOPRTに入らなければ、増やすどころか、マグロ漁業を行うことさえ国際社会にちゃんと認めてもらえないわけですから。

中須新会長 そうですね。でも、これからは、増やすどころか全体の数を減らす必要に迫られていますし、大変です。現在の世界のマグロ漁船勢力は過剰との見方もありますから。その点、OPRTができるのは現在の隻数を増やさないことでしょうか。減らすとなると、国際資源管理機関と連携した取り組みが必要となります。全体を減らすことができない時にどうするか。そうすると、いまは高く評価されていますが、数年後には逆にOPRTが非難される可能性もでてくるわけですね。

佐野前会長 マグロの場合、獲りすぎは、延縄だけの問題ではないから難しい。最近では業界の中でその話が出てきていますが、まだ世界も日本もあまり真剣に考えていません。それだけにOPRTは、もっと延縄漁業について一般の人に知ってもらうことが大きな役割になりますね。とくにいまは日本だけが刺身マグロ消費国になっているから、バッシングを受けやすい。なぜ、日本人が食べるために資源を悪くしてまで漁業を続ける必要があるのかと。だからこそ、現在中国などで市場を広げ、刺身消費国も増やそうとしていますが、食べる国が増えることは日本にとっても、マグロ延縄漁業全体にとっても最大の安全保障だと思いますよ。食べる国が増えれば、じゃあ、しっかりOPRTを中心に資源管理をしてくれということになります。

中須新会長 もっと生産者同士が話し合う場を作ってもいいですね。OPRTの話し合いというところでも団体間ですからね。それも悪くはないのですが、直接世界のマグロ延縄漁業者がひとつのテーブルを囲んで話し合えば、同じ仕事をしている漁業者同士なら意外と話しが合うと思いますよ。OPRTのメンバーという連帯感が現場で出てくるかも



固く握手を交わした新旧会長

しれません。

佐野前会長 マグロ延縄漁業は、すでに船内では国際化しているし、漁業者同士での交流は考えている以上にあると思います。ただ、漁業者同士が資源問題などについて話し合う場を作ることにOPRTが積極的に取り組んでもおもしろいですね。

とにかくOPRTは、IUU(違法・無報告・無規制)漁船をなくす

消費者の応援団づくりを

という当初の目的をほぼ達成しました。問題はこれからです。漁獲能力の管理のためにOPRTをどう機能させるかが次のステップになります。それは国際社会がOPRTに期待しているところであり、OPRTにとって大きな課題です。その課題をどう実現していくか、新会長のテーマになると思いますよ。

中須新会長 総会で16年度の事業として、責任の範囲が広がる点も指摘されていましたね。消費者や流通業者のみなさんが資源の現状や生産現場、消費の実体に興味を持ってもらうのは必要なことで、大変にいいことだと思いました。これからは佐野会長がおっしゃった漁獲能力の管理をOPRTとしてどう対応していくか、ということに加え、消費者や流通業者にマグロ延縄漁業のことを知ってもらうことや、環境問題、混獲の問題なども共有できる活動を精力的にできればと考えています。

佐野前会長 そうだね。OPRTの活動をしてみてわかったけど、消費者の人を対象に勉強会などを開くととても熱心に聞いてもらえます。

環境問題、混獲問題についても詳しく説明すればわかってもらえるし、何が問題で何をOPRTがしようとしているかを話すと理解してくれて協力してくれます。そして、もっと情報を提供してほしいと逆に攻められたりするようになります。うれしい話です(笑)。

中須新会長 そうですね。そうした一般の消費者の応援団をもっと作っていかないとイケません。OPRT自体ができることなんてしています。漁業者の対話、消費者との対話など地道な活動をしていくことが非常に大切だと思います。

佐野前会長 消費者はマグロだけ知りたいわけじゃない。そこはOPRT会長としてだけでなく、大日本水産会の会長として、漁業、水産業を知ってもらうきっかけにしてもいい。消費者はかならず興味をもってくれますよ。そうした活動はきっと無駄にはならないと思うね。

中須新会長 いろいろ課題はありそうですが、佐野会長が築かれた基盤を受け継いで、しっかりがんばっていききたいと思います。

佐野前会長 活躍を期待しています。

(* 1) 正式には、国連食糧農業機関(FAO)の協力を受けて日本が1995年12月に京都で開催した「食料安全保障のための漁業の持続的貢献に関する国際会議」。

(* 2) 正式には「まぐろ資源の保存及び管理の強化に関する特別措置法(1996)」

(* 3) 漁獲能力の管理に関する国際行動計画」

マグロ関連情報

中国

上海に超低温マグロデビュー
国際シーフード展で

中国の上海に超低温マグロがデビューしました。上海で6月8日から10日まで、上海水産集団総会社の企画により開かれた国際シーフード展（チャイナ・シーフード・エグジビジョン）では、経済発展著しい上海らしく新しい食材への関心は高く、マスコミなどでも超低温のマグロが

大きくクローズアップされました。展示会は、マスコミを数百人集めた記者会見や試食会も行われ、OPRTの会員でもある日かつ連もこのイベントに参加しました。展示会では、専門家によるマグロ全般に関するセミナーの実施のほか、日かつ連



の提供で超低温冷凍の新鮮なミナミマグロや本マグロも会場でも振る舞われました。

展示会に参加した日かつ連の中村正明専務は「一気に普及するということはないが、マグロの市場としての可能性はある。最初のマグロのアピールとしては成功したと思う」と話しています。新しい刺身マグロのマーケットとして上海に熱い視線が注がれています。



刺身マグロの看板も登場

日本・台湾

日台業界が合意書に署名
漁獲努力量削減に主眼

日かつ連の石川賢廣会長と台湾区遠洋鮪漁船魚類輸出業同業公會（台湾同業公會）の王順隆理事長は6月



22日、東京で、日台業界間合意書に署名しました。合意書では、大型マグロ延縄漁船勢力の削減に日台業界が協力して取り組むことを第一にあげています。具体的には、台湾政府支援によるスクラップ減船の実施、台湾国内マグロ市場の開拓などを挙げています。日台の取り組みについては今後毎年見直しの作業を行う予定です。

今回の合意書は、日台双方が現在過剰となっている漁獲努力量を削減するという本来の目的に主眼を置いたのが特徴となっています。実際の合意書には、「大型マグロ延縄漁業の漁獲努力量を国際的規模で削減す

る必要性の認識を共有し、世界の8割の隻数を占める日台マグロはえ縄業界が協力して漁船勢力の削減に取り組む」とし、本質的な漁獲努力量削減に日台双方が努力していくことを第一に謳っています。

具体的には、2005年以降、台湾政府の支援で台湾所属船のスクラップ減船を実施 2004年以降、新商品開発などで台湾国内のマグロ市場開拓を進める 2005年以降に、高雄に建設予定の超低温冷蔵庫（計画保管能力3,000ト）を使ったプロジェクトを実施する - こととし、今後も双方が必要に応じ、協議することも明記されています。

日本人はサメを食べている。一般には「ふかひれ」のことかなと理解されそうであるが、農林水産省の統計によれば年間3万トのサメ類（さめ・えい類）が日本人により消費されている。これは国民1人あたり約300g程度になり、実際には主におでんだね等の加工品として消費されている。加工に用いられるサメの代表はヨシキリザメであり、年間2万ト弱が水揚げされ、加工用に利用されている。有名なメーカーのはんぺんもヨシキリザメが原料であると言われている。昔から高級なかまばこの原料はサメだそうである。

近年こそ、水揚げ量は3万ト前後に減少したが、1949年には約12万トに達する勢いであった。このときの主役は底ザメの1種であるアブラツノザメであり、戦後の食糧不足のため東北沖の底引き網で多く漁獲され、食用および肝油原料として利用された。このようにサメは古くから日本人にさまざまな形で利用されている。江戸時代にはコロザメの皮は刀の

柄や鎧の一部の装飾用にも利用された。現在でもサメ皮の剣道用の胴は高級品だそうである。また皮は高級「わさびおろし」にも使われている。

ヨシキリザメやアブラツノザメなど大量に漁獲されるサメ以外にもサメは食用として利用され、山陰地方では「ワニ料理」なるものがあるが、中身はサメ料理である。因幡の白兎に出てくるワニもサメのことだといわれている。そのほかにも、長崎地方のサメの湯引きなど、サメ料理は全国各地にあり、伝統的に利用されている。特にいまのよ

うに冷凍設備が発達する前は、サメは浜通りよりも山間部で珍重されたようである。一説にはサメ肉に含まれるアンモニアが腐敗を遅らせる作用があったとも言われている。いずれにしても、食とは文化人類学的にも深い意味合いがあり、人間は古くから利用可能なさまざまな食品を利用してきたのである。あと100年もすれば牛丼やハンバーガーも深い文化になるかもしれない。

Dr. シャークの サメの利用
海洋生物 まめ知識 ②

“責任”の範囲を拡大

OPRT 2004年度通常総会

マグロ資源の持続的利用へ

2004年度通常総会が5月20日、東京・赤坂で開かれ、佐野会長が退任、新会長に中須勇雄大日本水産会会長が選任されました。上田大和理事(当時日かつ連会長)も退任され、後任に石川賢廣氏(現日かつ連会長)が新理事に就任しました。また、副会長の鳶田道夫海外漁業協力財団理事長は副会長を退任し、当面副会長は空席とすることになりました。

中須新会長は「OPRTの責任の範囲は広がっている。しかし最大のテーマは資源の持続的利用。立場も発展段階も違う国・地域、組織で構成された組織の公正公平な運営をしていきたい」と抱負を述べました。また、退任した佐野宏哉前会長は「OPRTでは、日本以外の国籍を持つ団体などを会員とする組織の長として、大変楽しい経験ができた。中須会長は私が責任をもって保証する。私以上のご厚情をお願いしたい」と話されました。

また、設立に大きく関わった上田理事は「世界にこのような組織はないと思う。これからのOPRTの新しい姿に期待している」と話し、石川新理事は「有限なマグロ資源を持続的に利用していくための仕事に尽力したい」と語りました。

今年度事業では、マグロ資源の責任ある持続的利用という基本テーマのもとで、混獲を含めた環境問題へ

海外ニュースあれこれ

WWFが混獲防止漁具開発に賞金

環境保護団体のWWFが、ブラッセルで「環境にやさしい漁法に関するEU漁業担当大臣会議」が開催されるのに合わせて、混獲減少漁具の開発を奨励するための国際コンペを発表。対象漁具は、鯨類の混獲を減少するもの 海亀の混獲を減少するもの その他の混獲を減少するもの。2004年12月31日締め切り。混獲減少に効果があり、実践的、費用効果のあるものであれば、誰でも提案できる。

タイ政府、マグロ漁業の開発へ

タイ政府は、政府資金を投入し、自国のマグロ漁業の開発を検討している。同国農業協力省によれば、タイは主に缶詰工場の原料としてこれまで年間500,000トンを輸入しているが、この輸入金額の減少を目的としている。計画では、政府が巻網船を建造し、漁業者にリースする。また、隻数が過剰となっているトロール漁船を、刺身市場向けの超低温冷凍機を装備した延縄漁船に転換することも計画している。当初、30隻を転換し、成功すれば、さらに数100隻の転換を予定。巻網漁船は、総トン数1,000 - 1,200トン、積載能力約800トンを5隻建造する予定。漁場は、インド洋と太平洋を予定。当初、日本、韓国、米国から漁労長を求めるとしている。

マクドナルド役員が魚需要の拡大示唆

ノルウェーで開催されたシンポジウム「アクアヴィジョン2004」でマクドナルドの役員を25年以上も務めているR・セスカ氏は講演で、「世界で3億人もの人が肥満の悩みを抱えている現在、主な食品産業界は、これを絶好の機会ととらえ、既に、新製品の開発と新市場開発に巨額の投資を行っている。これは、肥満を生じさせた食品を対象とする一連の訴訟と健康関連市場が3,170億ドルにも拡大していることが刺激となっており、多種多様な魚に対する需要が拡大する可能性を示唆している。既に主なファストフード・チェーンはこのような情勢に対応し転換を果たした。水産業界は、この潮流に乗り遅れている。この潮流は長期的に続くものであり、経営戦略に組み込むべきである」と述べた。

の積極的な取り組み、蓄養マグロ問題、大型巻網漁船による小型魚漁獲の問題、またそうした問題を消費者

に理解し支援してもらうための広報活動など、“責任”の範囲を拡大し取り組んでいく方針にしています。

OPRT 2004年度事業計画

- 冷凍マグロ類の輸入実態調査・分析事業
- 1 冷凍マグロ延縄漁船の生産実態の把握とその分析
 - 2 ポジティブリスト制度導入に対応する蓄養マグロの日本への搬入状況の把握とその分析 **新規**
- 正規大型マグロ延縄漁船の登録および管理事業
- 1 OPRT登録漁船リストの整備とその管理
 - 2 国際資源管理機関にポジティブリスト制度の実効を確保するためのモニター
- マグロ漁獲能力適正化推進事業
- 1 大型マグロ延縄漁船の漁獲能力の制限に関する会員協定の推進 **新規**
 - 2 大型巻網漁船の漁獲能力管理導入の推進 **新規**

- 3 OPRT会員間での中古マグロ延縄漁船の有効活用の推進
- OPRT会員間の相互理解と協調体制の推進
- 1 過剰漁獲能力問題、蓄養マグロ問題など、時宜にかなったテーマに基づくセミナー、意見交換などの実施
 - 責任あるマグロ漁業の啓発・広報事業
 - 1 責任あるまぐろ漁業推進に関連する情報の収集・分析・広報
 - 2 責任あるまぐろ漁業推進のための世論形成
 - 3 混獲生物回避対策の推進 **新規**
 - 4 天然・冷凍刺身マグロ類の利用の促進を通じた消費者向けの広報活動の実施 **新規**

編集後記

世界の大型マグロ延縄漁船の80%は台湾と日本に所属している。両国の業界が、マグロ資源の責任ある持続的利用に向けて、各国業界の中で、率先して隻数の削減に取り組むことに合意した意義は大きい。今後、この合意の実践に向けて努力が傾注されることになるが、減船は、多くの関係者の犠牲を強いるものである。日台両業界の合意内容の実現に、関係国政府初め多くの関係者の協力と支援を望む。また、かかる努力が報いられるように、他の国が闇雲に隻数を増やしたりしないよう国際資源管理機関等も側面から支援することが望まれる。この点について、特に日本政府の国際資源管理機関等への働きかけを期待する。(原田)